

記載例

第17号様式（第17条関係）

解散届出書

〇〇年〇月〇日

（宛先） 富士市長

届出者
解散した特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人〇〇〇〇
清算人の住所又は居所 富士市〇〇〇町〇〇番地〇〇号
清算人氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

次のとおり特定非営利活動法人〇〇〇〇を解散したので、特定非営利活動促進法第31条第4項の規定により届け出ます。

- 1 解散年月日 〇〇年〇月〇日
- 2 解散事由の該当規定 特定非営利活動促進法第31条第1項第〇号
- 3 解散の理由 法人の継続的な運営が困難となったなど
- 4 残余財産の処分方法 他の特定非営利活動法人 など

「4 残余財産の処分方法」

1. 定款で定めている場合

→定款で定めている者に帰属（合併及び破産手続開始の決定による解散の場合を除く）

※特定非営利活動法人の残余財産の帰属先は以下の者から選定しなくてはなりません。

他の特定非営利活動法人、国又は地方公共団体、公益社団法人、公益財団法人、学校法人、社会福祉法人、更生保護法人

2. 定款に残余財産の帰属すべき者に関する規定がない場合

→所轄庁の認証を得て、その財産を「国」又は「地方公共団体」に譲渡することができる

3. 1・2により処分されない財産

→「国庫」に帰属

「2 解散事由の該当規定」は特定非営利活動促進法第31条第1項に規定する以下から選択する。

- 1 社員総会の決議
- 2 定款で定めた解散事由の発生
- 3 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- 4 社員の欠亡
- 5 合併
- 6 破産手続開始の決定
- 7 第43条の規定による設立の認証の取消し